

エチオピア経済月報(2025 年 8 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

8 月の主な出来事

- アフリカ開発銀行(AfDB)が新国際空港建設に向け 78 億ドルの資金調達を主導
- エチオピアが過去 10 年で世界最大規模となる対 GDP 税收比率の低下を記録
- エチオピアのデジタル経済規模が 18 兆ブルを突破
- エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、25 億米ドル規模のソマリ州肥料工場建設計画についてダンゴテ・グループと合意
- 国内における人道支援要員への攻撃が劇的に増加し、最も危険な国トップ 10 にランクイン

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 2 日、農業省とエチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピアの金融機関が同国農業セクターの年間融資需要(推定 2.5 兆ブル)に充てている割合がわずか 2%であると発表した(Reporter)
- 2 日、NBE は、国内農業部門への資金流入拡大を推進する 5 年間の実施ロードマップを策定した(Monitor)
- 3 日、エチオピア関税委員会(ECC)は、27.7 キログラムを超える密輸金塊と、密輸容疑者 3 名を摘発したと発表した(Monitor)
- 3 日、国際通貨基金(IMF)は、エチオピアの個人所得税(PIT)制度における低所得者層への高実効税率が、正規化を阻害する可能性がある」と報告した(Capital)
- 3 日、NBE は、新設の外国為替局からの、信用状(LC)取得時の高額預託金要件緩和を目的とした取引サービスの提供許可を求める要請を却下した。(Capital)
- 16 日、財務省は、エチオピアが過去 10 年で世界最大規模となる対 GDP 税收比率の低下を記録したと公表した(Reporter)
- 18 日、エチオピア統計局(ESS)は、7 月の消費者物価上昇率は前年同月比 13.7%に減速したと発表した(Monitor)
- 21 日、エチオピア開発銀行(DBE)は、2024/25 会計年度の貸付回収が目標を 5%上回ったと公表した(Monitor)
- 30 日、連邦監査総監室は、電力・灌漑・道路・高等教育分野の国家事業が 3 年半の期間にわたり、約 3000 億ブルの追加資金を要請していたことを報告した(Reporter)
- 30 日、財務省は、政府が 2024/25 会計年度に国内借入手段を通じて 2623 億ブルという巨額の財政赤字を補填するとともに、35 億米ドル相当の対外債務救済の約束を確保したことを明らかにした(Reporter)
- 31 日、エチオピアは、1970 年から 2008 年の累計データに基づく報告書によると、累積不正資金流失(IFFs)の影響を深刻に受けている国の一つとして挙げられた(Capital)
- 31 日、NBE は、エチオピアのデジタル経済規模が 18 兆ブルを突破したと発表した(Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 5 日、エチオピア航空は、逆風にもかかわらず年間収益が 8%増加し 76 億米ドルに達したと発表

した(Monitor)

- 9 日、アフリカ開発銀行(AfDB)はエチオピア新国際空港建設に向け 78 億ドルの資金調達を主導する方針を発表した(Reporter)
- 11 日、エチオピア航空はアフリカ開発銀行(AfDB)グループと合意書を締結し、同銀行をメガ空港プロジェクトの資金調達における第一指定主幹事(IMLA)に任命した(Monitor)
- 11 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、初の外国投資として、スカンジナビアに拠点を置く金生産企業アコボ・ミネラルズに出資した(Monitor)
- 16 日、閣議は、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)に基づく物品貿易の関税割当税率を定める規則を承認した(Reporter)
- 23 日、エチオピア航空は、新メガ空港プロジェクト予定地であるアブセラ住民の再定住費用は、3 億 5000 万ドル以上かかるとの試算を発表した(Reporter)
- 23 日、革新・技術省は、当初初のスタートアップ宣言を施行し、外資スタートアップ向けの最低資本金要件を明示的に撤廃した(Reporter)
- 26 日、エチオテレコムは、2025/26 会計年度において、収益は前年比 45.6%増となる 2358 億ブル、顧客基盤は 6%増の 8,800 万人に、テレブルユーザー数を 14%増の 6,250 万人に拡大する計画を発表した(Monitor)
- 31 日、エチオピア商品取引所(ECX)は 2021 年から 2024/25 年度までの過去 3 会計年度において、取引高と収益の両方で大幅な減少を記録した(Capital)
- 31 日、エチオテレコムは、新規参入の第三通信事業者と競争するための野心的な 3 カ年計画「ネクスト・ホライズン・デジタル & ビヨンド 2028」を発表した(Capital)

3. 農業

- 2 日、エチオピア農業研究所は、大地溝帯地域における遺伝子組み換え(GM)トウモロコシの商業的導入を開始する準備が整ったと発表した(Reporter)
- 9 日、農業省は、国内小規模農家中心の産業を世界的に競争力のある輸出産業へと転換するため、今後 7 年間で 245 億ドルを投資することを約束した(Fortune)
- 13 日、コーヒー紅茶庁(ECTA)は、森林破壊関連輸出品禁止を控えた EU の新規則に準拠すべく、コーヒー輸出に関する森林伐採規制(EUDR)要件対応を加速させる(Monitor)
- 28 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、ソマリ州ゴデに 25 億ドル規模の肥料工場を建設するため、ダンゴテ・グループと合意に達した(Monitor)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 9 日、エチオピア電力公社(EEP)は、仮想通貨関連データセンターによるエネルギー負荷増大への懸念から、仮想通貨マイニング事業を段階的に廃止する意向を発表した(Reporter)
- 10 日、エチオピア電力公社(EEP)は、2025/26 会計年度における大幅な予算不足を補填するため、国内市場から 760 億ブルの融資を調達する計画を発表した(Capital)
- 16 日、レポーター紙は、ティグライ州北部の町シレに、コンゴ等の他国から密輸された金が高品質の金塊と混ぜられた後、国内唯一の合法的な買い手であるエチオピア国立銀行(NBE)に売却されているとし、シレがエチオピアと近隣諸国を結ぶ金密輸ネットワークの拠点であり、国境付近に駐留するエリトリア軍将校とティグライ側の将校が双方の中央政府に秘密裏に共同運営していると報じた(Reporter)
- 16 日、エチオピア送配電公社(EEU)は 2024/25 年度、電力販売による収益が 454 億ブルを記録し、前年比 50%増となった(Reporter)
- 16 日、水・エネルギー省は、投資家の収益性と手頃な価格のバランスを図るため、今後数ヶ月で

オフグリッド太陽光発電の新たな料金設定を準備中であると公表した(Reporter)

- 23 日、石油エネルギー庁(PEA)は、新石油販売法に基づき、リアルタイムのデジタル報告を導入し、すべての販売業者とガソリンスタンドに取引詳細を 24 時間以内にアップロードすることを義務付けた(Fortune)
- 30 日、QRB Labs ICT Solutions PLC は、適切な政策改革により、エチオピアが 2028 年までに電力販売から年間 30 億ドルの直接収益を生み出し、国内総生産(GDP)に 400 億ドルの長期的な影響をもたらすと予測している(Reporter)

5. 工業・運輸

- 2 日、運輸・ロジスティクス省は、新たに設定された温室効果ガス排出基準を満たさない車両の運行を永久停止することができるようになった(Reporter)
- 23 日、エチオピア鉄道公社(ERC)は、アワシュとメケレをハラゲベヤ経由で結ぶ 10 年越しの鉄道線路プロジェクトの建設再開に向け、評価を最終化した(Reporter)
- 23 日、工業省は、交通分野におけるグリーン化及び燃料輸入コスト削減のため、電気自動車(EV)製造専用の工業団地設立を検討している(Reporter)
- 31 日、連邦監査総監室は、主要政府機関が管理する道路安全データに深刻な不一致を発見した。同国が道路交通事故危機を効果的に評価・対応できる能力に重大な懸念が生じている(Capital)

6. 二国間・ドナーの動き

- 2 日、エチオピアは、中国との間でジブチ鉄道の大規模改修計画について協議中であり、北京に資金支援を求めている(Reporter)

7. その他

- 2 日、国際赤十字委員会(ICRC)は、オロミア州で続く紛争により医療サービスが深刻に混乱し、妊婦が重要な医療を受けられず、予防可能な死亡が発生していると発表した(Reporter)
- 9 日、保健省は消極的安楽死(生命維持装置の撤去)に関するガイドラインを定めた指令案を策定した(Reporter)
- 16 日、エチオピアは、地雷除去期限の三度目の延長を国連に要請した(Reporter)
- 23 日、保健省は、国営病院・診療所に対し、非臨床支援サービスだけでなく、中核医療サービスも外部委託することを初めて認めた(Fortune)
- 24 日、Humanitarian Outcomes は、エチオピアにおける人道支援要員への攻撃が劇的に増加し、支援要員にとって最も危険な国トップ 10 にランクインしたと公表した。2024 年は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)にとって史上最悪の年となり、エチオピアだけで 35 名の死亡が確認された(Capital)
- 31 日、WHO とユニセフは、エチオピアは深刻な水・衛生・保健分野の危機に直面しており、3700 万人が依然として基本的水道サービスを利用できていないと発表した(Capital)